

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第111期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社石川製作所

**【英訳名】** Ishikawa Seisakusho, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 竹田 徳文

**【本店の所在の場所】** 石川県白山市福留町200番地

**【電話番号】** (076)277-1411 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 企画管理部門担当 坂本 滋

**【最寄りの連絡場所】** 石川県白山市福留町200番地

**【電話番号】** (076)277-1411 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 企画管理部門担当 坂本 滋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高 (百万円)	743	1,442	7,662
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	122	153	24
四半期純損失( )又は当期純利益 (百万円)	125	161	11
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	157	171	31
純資産額 (百万円)	656	611	782
総資産額 (百万円)	7,052	7,614	6,782
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.46	3.16	0.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	9.3	8.0	11.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第110期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災による影響により甚大な打撃を受け、原発事故による電力供給の不安や円高の進行等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は19億26百万円(前年同期比38.4%増)となり、売上高は14億42百万円(前年同期比94.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 紙工機械

新型段ボール製函印刷機械が大幅に増加し、受注高は12億38百万円(前年同期比228.7%増)、売上高は7億62百万円(前年同期比296.4%増)となりました。

#### 受託生産

客先の生産増加により、受注高は3億72百万円(前年同期比36.2%増)、売上高は4億49百万円(前年同期比65.5%増)となりました。

#### 防衛機器

受注高は1億29百万円(前年同期比77.5%減)、売上高は92百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

#### その他

受注高は、超音波骨量測定装置が増加し、1億86百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

売上高は、産業資材用の撚糸機が減少し、1億39百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

損益面におきましては、前年同期に比べ売上高は増加しているものの、新型段ボール製函印刷機械の販路拡大を目指すために製造コストが増加したことにより、営業損失は1億21百万円(前年同期は営業損失99百万円)となりました。また、経常損失は1億53百万円(前年同期は経常損失1億22百万円)となり、四半期純損失は1億61百万円(前年同期は四半期純損失1億25百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ8億74百万円(21.9%)増加し、48億76百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億34百万円減少したものの、当連結会計年度の売上引当のために仕掛品が9億59百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ42百万円(1.5%)減少し、27億37百万円となりました。これは主に減価償却費の計上により有形固定資産が31百万円減少したこと及び保有する有価証券の時価が下落したことなどより投資有価証券が12百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ8億32百万円(12.3%)増加し、76億14百万円となりました。

### (ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ10億48百万円(21.3%)増加し、59億61百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと並びに支払手形及び買掛金が増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ44百万円(4.1%)減少し、10億41百万円となりました。これは主に約定弁済により長期借入金が増加したこと及び定年退職者等への退職金の支払等により退職給付引当金が増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ10億3百万円(16.7%)増加し、70億2百万円となりました。

### (ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億71百万円(21.8%)減少し、6億11百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が増加したことによります。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は77,473千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,159,720	51,159,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,159,720	51,159,720		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		51,159		4,533,846		3,140,121

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,932,000	50,932	
単元未満株式	普通株式 172,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,159,720		
総株主の議決権		50,932	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式860株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	55,000		55,000	0.11
計		55,000		55,000	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	809,058	575,034
受取手形及び売掛金	1,319,829	1,371,355
たな卸資産	1,825,771	2,794,199
その他	47,741	136,556
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,002,201	4,876,946
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,073,523	1,058,352
その他(純額)	956,507	940,363
有形固定資産合計	2,030,030	1,998,715
無形固定資産	19,454	18,356
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	581,048	568,427
その他	175,893	178,711
貸倒引当金	26,520	26,520
投資その他の資産合計	730,421	720,619
固定資産合計	2,779,906	2,737,691
資産合計	6,782,107	7,614,638



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,514	2,285,367
短期借入金	2,618,200	3,361,500
1年内返済予定の長期借入金	147,800	131,000
その他	267,373	183,367
流動負債合計	4,912,887	5,961,234
固定負債		
長期借入金	335,600	315,050
退職給付引当金	715,685	696,677
環境対策引当金	13,000	13,000
その他	22,057	16,823
固定負債合計	1,086,342	1,041,551
負債合計	5,999,230	7,002,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,533,846	4,533,846
資本剰余金	3,140,121	3,140,121
利益剰余金	6,890,879	7,052,196
自己株式	6,631	6,631
株主資本合計	776,457	615,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,419	3,287
その他の包括利益累計額合計	6,419	3,287
純資産合計	782,877	611,852
負債純資産合計	6,782,107	7,614,638

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	743,408	1,442,460
売上原価	648,611	1,373,900
売上総利益	94,797	68,560
販売費及び一般管理費	194,480	190,222
営業損失( )	99,683	121,661
営業外収益		
受取利息	228	230
受取配当金	6,173	6,518
負ののれん償却額	3,554	-
その他	7,438	3,121
営業外収益合計	17,394	9,870
営業外費用		
支払利息	37,624	34,776
その他	2,171	6,866
営業外費用合計	39,796	41,643
経常損失( )	122,085	153,434
特別損失		
固定資産処分損	850	-
特別損失合計	850	-
税金等調整前四半期純損失( )	122,936	153,434
法人税、住民税及び事業税	12,508	11,308
法人税等調整額	9,947	3,425
法人税等合計	2,560	7,882
少数株主損益調整前四半期純損失( )	125,497	161,316
四半期純損失( )	125,497	161,316

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	125,497	161,316
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,212	9,707
その他の包括利益合計	32,212	9,707
四半期包括利益	157,709	171,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,709	171,024
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,208千円	8,912千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	40,501千円	37,005千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	192,267	271,385	121,255	584,907	158,501	743,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,024	6,491	781	14,298		14,298
計	199,292	277,876	122,036	599,206	158,501	757,707
セグメント利益又は損失( )	2,720	16,782	35,383	15,880	16,032	151

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,880
「その他」の区分の利益	16,032
セグメント間取引消去	14,298
全社費用(注)	85,536
四半期連結損益計算書の営業損失( )	99,683

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	762,099	449,106	92,066	1,303,271	139,189	1,442,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,366	5,121	287	16,775		16,775
計	773,465	454,227	92,353	1,320,046	139,189	1,459,235
セグメント利益又は損失( )	58,705	37,099	42,917	64,523	18,792	45,730

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,523
「その他」の区分の利益	18,792
セグメント間取引消去	16,775
全社費用(注)	59,156
四半期連結損益計算書の営業損失( )	121,661

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円46銭	3円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	125,497	161,316
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	125,497	161,316
普通株式の期中平均株式数(株)	51,105,063	51,103,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社石川製作所  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井三千雄

業務執行社員 公認会計士 山田文禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。